

## 令和 8(2026)年度 入札参加資格審査申請書 記載要領（建設工事）

上三川町が行なう一般競争（指名競争）入札に参加を希望する方は、下記事項に注意して申請してください。なお、今回の申請は令和 7(2025)・令和 8(2026)年度の入札参加資格の認定を受けていないことが前提となります（すでに入札参加資格を得ている場合の業種の追加はできません）。

### 1. 入札参加資格審査申請の対象者

次の要件をすべて満たす場合のみ入札参加資格の審査を受けることができます。

- ア. 建設業法第 2 条第 3 項の規定による建設業者である者（建設業の許可を受けている者）
- イ. 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に規定する欠格事項に該当しない者
- ウ. 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号の規定にする欠格事項に該当しない者、またはその事実の日から 2 年を経過している者
- エ. 審査基準日が令和 6(2024)年 8 月 1 日から令和 7(2025)年 7 月 31 日までの経営に関する事項の審査を受け、許可行政庁から総合評定値（P）の通知を受けている者  
（ただし、合併・分割・法人成りなどの理由により、経営事項審査を新たに受審した場合は、審査基準日が令和 7(2025)年 7 月 31 日以降であっても要件を満たすものとする）
- オ. 町税全税目・法人税（個人の場合は申告所得税）及び消費税・地方消費税に未納がない者
- カ. 申請者及び申請者の役員、申請者の使用人、申請者の経営に事実上参加している者が上三川町暴力団排除条例（平成 24(2012)年上三川町条例第 30 号）第 2 条に規定される暴力団、暴力団員、暴力団員等、または上三川町暴力団排除条例施行規則第 2 条に規定される密接関係者でない者
- キ. 社会保険等（健康保険、厚生年金保険、雇用保険の全て）に加入している者（当該加入の義務がない方を除く。）

### 2. 申請書申請書 町指定様式とする（指定様式以外は不可）

※ 様式は町ホームページよりダウンロードできます

アドレス (<https://www.town.kaminokawa.lg.jp/0026/info-0000003957-0.html>)

- 3. 添付書類 別紙提出書類一覧表のとおり
- 4. 記載要領 別紙記載要領（建設工事）のとおり
- 5. 有効期限 令和 8(2026)年 4 月 1 日から令和 9(2027)年 3 月 31 日まで
- 6. 製本方法 別紙「申請書の提出方法」のとおり
- 7. 提出先 上三川町役場 総務課 管財係
- 8. 受付期間 令和 8(2026)年 2 月 2 日から令和 8(2026)年 2 月 16 日まで
- 9. 提出方法 郵送等（郵便書留、宅配等に限る・令和 8(2026)年 2 月 16 日必着）

※申請封筒に『入札参加資格審査申請書在中（建設工事）』と明記してください

※町内業者は持参可（ただし休日を除く 午前 9 時～12 時及び午後 1 時～4 時）

問い合わせ・申請先

〒329-0696

栃木県上三川町しらさぎ一丁目 1 番地

上三川町役場 総務課 管財係

TEL 0285-56-9114

FAX 0285-56-6868

提出書類一覧表 (建設工事)

No	書 類 の 名 称	備 考
1	入札参加資格審査申請書 (町指定様式：様式1， 1－1)	申請書の記載要領に基づき記入してください。
2	建設業の許可通知書の写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請日現在有効なものを提出してください。</li> <li>・更新中の場合は、受付印のある建設業許可申請書（副本）の写しを提出してください。</li> </ul>
3	<p>経営規模等評価結果通知書及び総合評 定値通知書の写し(総合評定値(P)の 通知を受けているもの)</p> <p>及び</p> <p>経営規模等評価申請書及び総合評定値 請求書の写し(受付印のあるもの)</p>	<p>以下のものを添付してください。</p> <p>①経営事項審査結果通知書及び総合評定値通知書 審査基準日令和6(2024)年8月1日～令和7(2025)年7 月31日 (ただし、合併・分割・法人成りなどの理由により、経 営事項審査を新たに受審した場合は、審査基準日が令和 7(2025)年7月31日以降であっても要件を満たすものと する。)</p> <p>②経営規模等評価申請書及び総合評定値請求書(写) 表紙(受付印のあるもの)及び工事種類別完成工事高(様 式第25号の14及び別紙1)のみを添付</p> <p>※②は許可行政庁で受付印が押されたものの写しで直 前2年間の完成工事高を確認するためのものです。</p>
4	<p>①営業所一覧表の写し</p> <p>②建設業法令第3条に規定する使用人 の一覧の写し (建設業許可申請書類別表の写し)</p>	<p><u>受任者を置く場合のみ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受任先の許可業種が確認できるものを提出</li> </ul>
5	工事経歴書(様式第2号又は建設業法 施行規則様式第2号の2)	<p><u>直前に建設業許可行政官庁へ提出したものの写し可。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入札参加を希望する建設工事の種類ごとに別用紙にし て作成</li> <li>・直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した 主な未完成工事を記入してください。</li> <li>・「工事名」の欄は、工事名を具体的に記入</li> <li>・下請工事については、「発注者」の欄に直接注文した 元請人の商号(名称)を記入</li> </ul>
6	<p>納税証明書</p> <p>完納証明書(町に納税義務がある場合 のみ)</p> <p>※発行日が令和7(2025)11月1日以降の ものに限る</p>	<p>法人：税務署で発行する消費税及び法人税納税証明書 (様式：<u>その3の3</u>)</p> <p>個人：税務署で発行する消費税及び申告所得税納税証明 書(様式：<u>その3の2</u>)</p> <p><u>町内に本店及び営業所等がある等納税義務がある場合 は、町税務課で発行する完納証明書も添付</u> (写し可)</p>

7	商業登記簿謄本又は身分証明書 ※発行日が令和 7(2025)11 月 1 日以降のものに限る	法人の場合は商業登記簿謄本、個人の場合は身分証明書を添付（写し可）
8	委任状（別記様式）	入札及び契約締結等について、年間を通じて受任者を置いている場合には委任状を提出 ・代表者の住所、役職、氏名を記載し、代表者印を押印 ・受任営業所等の名称、受任者の役職、氏名、営業所所在地を必ず記入し押印
9	受付票（別記様式）	受付票に申請者名等を記入（押印不要） ※申請が受理された後、本町において受付印を押印し、返送します。
10	令和 8(2026)年度入札参加資格審査申請書受付審査表	受付審査表に申請者名等を記入し、添付書類ごとにチェックを入れて提出
11	返信用封筒（定型封筒） ※持参で提出される方は不要です。	受付票を返送しますので、郵便番号、住所、業者名及び担当者名を記入の上、 <b>110 円切手を貼り付けた封筒</b> を提出
12	社会保険等（健康保険，厚生年金保険，雇用保険の全て）確認書類（当該加入の義務がない方を除く。）	※経営事項審査の結果通知後、社会保険等に参加した場合のみ提出（経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書、その他の審査項目の社会保険等加入が無の場合） ・健康保険 「年金事務所又は健康保険組合発行の領収書の写し」又は「健康保険適用事業所関係事項確認書」 ・厚生年金保険 「厚生年金保険料の領収書の写し」又は「厚生年金保険適用事業所関係事項確認書」 ・雇用保険 「雇用保険料の領収書の写し」又は「雇用保険適用事業所設置届事業主控」
13	建設業労働災害防止協会加入証明書 ※発行日が令和 7(2025)11 月 1 日以降のものに限る	<b>町内業者※1</b> で加入している場合のみ ・建設業労働災害防止協会の発行する「協会に加入している旨の証明書」を添付（写し可）
14	I S O 認証取得登録証	<b>町内業者※1</b> で、ISO（9001、14001）を認証取得（申請日現在で）している場合には確認できる登録証の写しを提出 ※(財)日本適合性認定協会（以下「JAB」という。）または JAB と相互認証している認定機関に認定されている審査登録機関が認証したものであること
15	地域活動実績・災害時等への地域貢献確認表（別記様式）	<b>町内業者※1</b> で、 <u>該当がある場合のみ提出</u> <b>該当する活動が複数ある場合は、全て提出ください。該当する事業数に応じて業者格付けの加点が変わります。最大 3 事業まで。</b>

1 6	管轄保護観察所（宇都宮保護観察所） が発行する証明書 （町指定様式：様式 3、4）	<b>町内業者※ 1</b> で保護観察対象者等の雇用実績または協力雇用主登録がある場合のみ提出 ・協力雇用主の登録のみの場合は様式 3、保護観察対象者等の雇用がある場合は様式 4 により宇都宮保護観察所より証明を受けてから各様式を提出
1 7	上三川町消防団員雇用証明申請書（町指定様式：様式 5）及び常勤性確認書類（社会保険被保険者証の写し等）	<b>町内業者※ 1</b> で上三川町消防団に加入・活動している者を雇用している場合のみ提出 ・様式 5 により消防団員本人の署名又は記名押印の上、常勤性確認書類（社会保険被保険者証の写し等）と併せて提出

※ 1 町内業者とは、上三川町内に本店を有する建設業者、または上三川町内の営業所に契約締結の権限を委任等している建設業者である。

# 申請書の記載要領（建設工事）

## 1. 申請書 町指定様式

### ○様式 1

- (1) 「令和 年 月 日」の欄には、申請日を記入してください。
- (2) 「建設業許可番号」の欄には、建設業の許可番号を記入してください。
- (3) 「受任者の有無」の欄は、令和8(2026)年度の上三川町発注工事の入札及び契約締結等について、権限委任する者を（支店、営業所等に）年間通じて置いている場合には「有」を、置いていない場合には「無」を○で囲んでください。

**※受任者は、建設業法施行令第3条の規定による使用人（令3条の使用人）であることが必要です。**

- (4) 「商号又は名称」の欄の法人の種類を表す文字については、次表の略号を用いて記入してください。また、「フリガナ」においては、法人の種類を表す文字については記入せず、会社名の「フリガナ」のみ記入してください。

法人の種類	略号	法人の種類	略号	法人の種類	略号
株式会社	(株)	合名会社	(名)	企業組合	(企)
有限会社	(有)	協同組合	(同)	合同会社	(合)
合資会社	(資)	協業組合	(業)	有限責任事業組合	(社)
一般財団法人	(一財)	一般社団法人	(一社)	公益財団法人	(公財)
公益社団法人	(公社)	特例財団法人	(特財)	特例社団法人	(特社)

- (5) 「代表者職名」については代表者の役職名を記入し、「代表者氏名」「フリガナ」の欄については代表者の氏名を記入してください。「代表者印」の欄は、代表者の実印を押印してください。
- (6) 「郵便番号」の欄は、本店所在地の郵便番号（7ケタ）を記入してください。  
「所在地」の欄は、左詰めで本店のものを都道府県名から記入し、丁目、地番は「ー（ハイフン）」により省略して記入してください。
- (7) 「電話番号」及び「FAX番号」については、本店の連絡先を記入してください。  
なお、市外局番、局番、番号の間は、「ー（ハイフン）」で区切って記入してください。
- (8) 「建設業労働災害防止協会への加入状況」について町内業者は、該当する欄に○を記入してください。
- (9) 「ISO 認証取得状況」について町内業者は、該当する欄に○を記入してください。
- (10) 「災害時等への地域貢献」について町内業者は、該当する欄に○を記入してください。  
「災害時等への地域貢献」とは町との間で締結した災害時の応急対策業務等の実施に関する協定に基づく協力者名簿への登録をいう。（別記様式に詳細記入）
- (11) 「地域活動の実績」について町内業者は、該当する欄に○を記入してください。  
「地域活動の実績」とは、令和6(2024)年度から令和7(2025)年度中に町内で行った、愛ロード、愛リバー又は愛パーク及び道路里親事業等のボランティア活動をいう。（別記様式に詳細記入）  
**※愛リバー、愛ロード等複数事業を実施の場合はそれぞれ記入**
- (12) 「申請担当者」の欄には、申請内容に不明な点等があった場合に問い合わせをしますので、申請書を作成した担当者の所属部署・職名・氏名・連絡先を記入してください。

### 【支店等】

「支店等」の欄は、受任者を置く場合、受任支店等の情報を記入してください。

○様 式 1-1

【入札参加を希望する建設工事の種別】

(1) 入札参加の資格審査申請業種について制限はありません。（栃木県と同様とする）

※ 入札・契約締結等の権限を委任する場合には、受任営業所で有している許可業種以外の業種については、事業者として許可を有していても希望することはできません。

(2) 「経営事項審査の審査基準日」の欄は、審査基準日が、令和6(2024)年8月1日から令和7(2025)年7月31日までの経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の審査基準日を転記してください。

(3) 「入札参加希望業種」の欄は、「コード」、「業種名」を【業種コード表】から選び記入し、「許可区分」については、許可行政庁からの許可証で直近の許可日を、「総合評定値」については、「入札参加希望業種」に対応する数値を、それぞれ経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書より転記してください。

(4) 「完成工事高」の欄は、許可行政庁に申請した経営規模等評価申請書及び総合評定値請求書（様式25号の14）・工事種類別完成工事高（別紙一）に記載されている、審査対象事業年度及び審査対象事業年度の前審査対象事業年度の完成工事高をそれぞれ転記してください。

※ （経営事項審査を受けていない業種は希望することができません）